

背水の陣の覚悟があるか



BNPパリバ証券 グローバルマーケット統括本部 副会長
チーフクレジットストラテジスト、チーフESGストラテジスト

中空 麻奈 CMA・CIIA

日本には、指摘されるだけでも社会問題が山積している。賃上げと生産性の向上、雇用の流動化、社会保障のあり方から、コロナ予算が膨張している割には実態が追えないという不透明性など残念ながら枚挙にいとまがない。そして、言うまでもないが、最大の問題の一つが人口問題。これを構造的に修正していかなければ、日本国のソブリンリスクに直結することになりかねない。

では、人口をどう増やすのか。子供を産む前段階の婚姻数の減少に歯止めをかけなければならない、そのためには就労のあり方を整えるべきだ、とか、子供を産まないのは将来に自信が持てないからだ、そのためには職を持つ以外にも社会保障に懸念がなくなる対策が必要だ、という話もよく聞く。どれも正論だが、いささか遠回りにもみえる。そもそも子供を産む、産まないという選択を、個々人ができるのは、国が成熟している証しでもあり、悪いことばかりでもない。また、いわゆる“適齢期”という発想はダイバーシティが主流になる中、徐々に廃れ、“大体この年齢あたりで結婚や出産をしなければ”という呪縛から解かれ、自由な選択が許容されるようになったことも、いいこと、である。とはいえ、そうした合成の誤謬こそが、人口減につながっている面は否めず、せめて結婚や出産に二の足を踏まないで済むよう、国が環境を整えることは人口減少の歯止めのためには重要である。出生率の高い主な先進国